

一般社団法人自然資源保全協会
平成29年度事業報告書

自然資源保全協会（GGT）は、設立以来、環境および自然資源の保全とその持続可能な利用を推進するというGGTの目的を達成するために、さまざまな活動を展開してきた。とくに、一般への普及活動、各種実態調査、内外を問わず志を同じくするNGOとの連携活動は重要な事業であると位置づけて積極的に取り組んでいるところである。

I. 組織の状況

1. 会員

種 別		平成 29 年 3 月末	増	減	平成 30 年 3 月末
正 会 員	法人	44	0	1	43
	個人	94	1	2	93
	小計	138	1	3	136
賛 助 会 員	特別	2	0	0	2
	法人	4	1	0	5
	個人	215	10	17	208
	小計	221	11	17	215
合 計		359	12	20	351

II. 広報普及活動

(1) 講演会・会議・イベント等の開催および参加

- ① 2017年9月27日に一橋大学国立西キャンパス内インテリジェントホールにて「グローバル社会の正義と文化多様性—捕鯨問題を事例として」と題するシンポジウムが開催され、当協会は本シンポジウムを後援するとともに約130名の参加者を対象にアンケート調査を実施した。
- ② 11月3日から6日までタイのバンコックで開催された2017年国際宝飾品貴金属連合（CIBJO）総会に日本珊瑚商工協同組合及び宝石珊瑚保護育成協議会とともに出席し、高知県の水産物主力輸出品であるアカサングの移植・増殖活動の研究発表を行った。
- ③ 2018年1月30日に鯨肉流通についての懇談会を開催、鯨肉の生産、輸入、流通、加工、販売にかかわる20名が集まって情報交換と率直な意見交換を行った。

- ④ 上記以外に定期的に行われる各種会議、なかでも、大日本水産会が開催する国際対策委員会や持続的利用体制確立検討会、マリン・エコラベル・ジャパン協議会が開催する MEL-J 規格委員会や養殖認証規格委員会、責任あるまぐろ漁業推進機構が開催する OPRT セミナー、海洋政策研究所が開催する海洋フォーラム等に参加し情報発信に努めた。

(2) 会報等の発行

会報としてニュースレターをこれまで、8月17日と10月31日、及び2018年3月28日の計3回発行した。

現在、当協会のホームページを刷新する作業をすすめており、新しい内容のウェブサイトは平成30年5月末に運用を開始した。

G G Tの新しいホームページアドレス：<http://www.ggt.or.jp>

(3) パンフレット、資料等の作成配布

当協会主催の講演会あるいは関連シンポジウム等の場を利用して、これまでに作成した資料やパンフレット・ポスター等の配布をおこなった。

当協会のウェブサイト刷新に伴い、これまでの出版物やパンフレット等を可能な限り当協会ホームページ上で公開し、会員をはじめ広く利用できるように作業をすすめた。

Ⅲ. 資源情報調査活動

(1) 情報の収集

日常的に海外の環境団体等の情報を収集し、関係者に提供した。

なかでも水産庁補助事業において、海外コンサルタント5者とコンサルタント契約を締結し、海外漁場に関係する国や機関の漁業情報はじめ海外環境保護団体の動向やIUU漁業についての規制措置の動向等の情報収集につとめ、日々関係先に提供した。収集した情報は1年間で710件以上となった。

(2) 調査事業等の実施

- ① 水産庁からの委託事業は平成25年度より5か年事業の「水産資源持続的利用国際動向調査事業」を受託した。混獲生物検討協議会を2月に1回開催し、サメ及び海鳥の国内行動計画に基づくサメ類資源評価レポート及び海鳥に関する国内行動計画実施状況評価報告書を検討した。2018年7月にFAO水産委員会に提出するサメ

類資源評価レポート原案及び海鳥に関する実施状況評価報告書原案を作成した。

- ② 同事業において、ワシントン条約附属書掲載種の輸出許可書や海からの持ち込み許可書を発給する際に、科学当局によるNDF(種の存続を脅かさないという助言)を行う必要があり、2014年制定の水棲動物種に対するNDFガイドラインに必要な修正をくわえるためのNDFガイドライン検討協議会を4月と8月の2回開催し、修正案を策定した。
- ③ 国際動向に対応する検討委員会を12月に開催し、ワシントン条約第69回常設委員会にむけての対応を議論した。
- ④ ナマコに関する国内体制を構築するためナマコ検討協議会を立ち上げ、2018年2月の検討協議会で議論した。
- ⑤ 国内の主要ナマコ生産地におけるナマコ漁業及び流通の実態把握のため情報収集調査を実施した。平成29年度は北海道、山口県、三重県、沖縄県で調査を行った。また、海外調査として、香港及び中国の広州市でナマコ流通調査を実施した。
- ⑥ 2011年に発生した東日本大震災により福島県の水産物が風評被害を受けている問題に関して、我が国からの水産物輸出について主要国が輸入規制を行っている状況や推移を文献調査するとともに、海外原産立地での風評被害の状況を調べた。
- ⑦ 東京象牙美術工芸協同組合からの委託事業として、平成29年度は南部アフリカにおけるアフリカゾウの生息状況と保護管理を調査し、アフリカゾウに関する象牙資源量調査報告を取りまとめた。
- ⑧ 宝石珊瑚保護育成協議会の委託事業では、ワシントン条約常設委員会への対応や、前述の2017年国際宝飾品貴金属連合(CIBJO)総会に日本珊瑚商工協同組合及び宝石珊瑚保護育成協議会とともに出席し、情報発信に努めた。

IV. 国際会議等への参加および海外交流活動

(1) 国際会議等への参加

協会役職員等が下記に掲げる各種国際会議に、NGO或いは政府アドバイザーとして参加した。

2017年国際宝飾品貴金属連合総会(バンコク、タイ) 11/3~6
第69回ワシントン条約常設委員会(ジュネーブ、スイス) 11/27~12/1

(2) 海外NGOとの協力

海外のNGOとの関係強化を図り、連携を進めていくために、海外から来日したNGOの代表と意見交換をおこなった。2018年1月に来日したIWMC代表のラポワント氏を漁業関係団体や象牙関係団体に案内し、CITES関係意見交換会を個別に実施すると

ともに、第18回ワシントン条約締約国会議に向けて取り組むべき課題を検討した。

I W M C以外にも、ベルギーのE B C Dや、その他米国の持続可能な利用を支持する海外N G O、コンサルタントと協力して、環境問題に関する国際的な動向について連携して情報収集活動を行った。

貸借対照表

(平成30年3月31日 現在)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,078,423	53,106,143	▲ 4,027,720
未収金	7,975,000	0	7,975,000
流動資産・合計	57,053,423	53,106,143	3,947,280
2. 固定資産			
(1)基本資産	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
(3)その他の固定資産			
什器備品	114,671	136,406	▲ 21,735
敷 金	1,851,232	1,851,232	0
その他の固定資産・合計	1,965,903	1,987,638	▲ 21,735
固定資産・合計	1,965,903	1,987,638	▲ 21,735
資 産 ・ 合 計	59,019,326	55,093,781	3,925,545
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	0	334,039	▲ 334,039
預り金	916,302	779,517	136,785
前受金	0	10,000	▲ 10,000
流動負債・合計	916,302	1,123,556	▲ 207,254
2. 固定負債			
退職金給付引当金	20,220,000	18,220,000	2,000,000
固定負債・合計	20,220,000	18,220,000	2,000,000
負 債 ・ 合 計	21,136,302	19,343,556	1,792,746
III. 正味財産の部			
1. 指定・正味財産	0	0	0
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
2. 一般・正味財産	37,883,024	35,750,225	2,132,799
(うち、基本財産、特定資産への充当額)			
正味財産・合計	37,883,024	35,750,225	2,132,799
負債 及び 正味財産・合計	59,019,326	55,093,781	3,925,545

正味財産 増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

一般社団法人 自然資源保全協会

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産 増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費 収入	22,572,000	24,228,000	▲ 1,656,000
(一般会費)	(8,680,000)	(9,070,000)	(▲ 390,000)
法人会費	《 7,730,000 》	《 8,330,000 》	《 ▲ 600,000 》
個人会費	《 950,000 》	《 740,000 》	《 210,000 》
(賛助会費)	(13,892,000)	(15,158,000)	(▲ 1,266,000)
賛助特別会費	《 13,250,000 》	《 14,550,000 》	《 ▲ 1,300,000 》
賛助法人会費	《 250,000 》	《 200,000 》	《 50,000 》
賛助個人会費	《 392,000 》	《 408,000 》	《 ▲ 16,000 》
② 事業 収入	24,336,000	33,871,309	▲ 9,535,309
水産資源持続的利用国際動向調査事業	(13,975,000)	(16,234,999)	(▲ 2,259,999)
象牙原材料確保調査事業	(2,991,000)	(2,008,500)	(982,500)
宝石珊瑚ワシントン条約対策事業	(4,000,000)	(9,127,810)	(▲ 5,127,810)
IWMC(国際野生生物管理連盟)情報調査事業	(500,000)	(500,000)	(0)
鯨類情報収集事業	(2,870,000)	(0)	(2,870,000)
漁業情報調査事業	(0)	(3,000,000)	(▲ 3,000,000)
CITES専門家派遣事業	(0)	(3,000,000)	(▲ 3,000,000)
③ 補助金等 収入	28,744,000	21,558,000	7,186,000
国際漁業資源持続的連携強化促進事業	(28,744,000)	(21,558,000)	(7,186,000)
④ 雑収入等 収入	945,715	407	945,308
受取利息	(422)	(407)	(15)
消費税戻し	(945,293)	(0)	(945,293)
経常収益・計	76,597,715	79,657,716	▲ 3,060,001
(2) 経常費用			
(事業費 支出)	53,543,437	55,416,690	▲ 1,873,253
① 役員報酬	(2,349,161)	(6,903,118)	(▲ 4,553,957)
② 職員給与	(6,513,850)	(7,242,766)	(▲ 728,916)
③ 賃 金	(1,567,321)	(762,329)	(804,992)
④ 旅費交通費	(7,442,395)	(8,046,840)	(▲ 604,445)
⑤ 会 議 費	(487,051)	(8,116)	(478,935)
⑥ 印刷製本費	(747,192)	(1,206,590)	(▲ 459,398)
⑦ 書籍購入費	(8,856)	(22,008)	(▲ 13,152)
⑧ 通信運搬費	(248,091)	(263,312)	(▲ 15,221)
⑨ 租税公課	(575,617)	(1,276,893)	(▲ 701,276)
⑩ 調 査 費	(33,603,903)	(29,684,718)	(3,919,185)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(管理費 支出)	18,921,479	14,484,517	4,436,962
①役員報酬	(6,200,839)	(1,976,882)	(4,223,957)
②職員給与	(1,882,932)	(1,341,070)	(541,862)
③法定福利費	(2,217,101)	(2,378,190)	(▲ 161,089)
④福利厚生費	(305,606)	(309,050)	(▲ 3,444)
⑤広報活動費	(536,000)	(0)	(536,000)
⑥交 際 費	(210,000)	(20,000)	(190,000)
⑦会 議 費	(73,315)	(66,518)	(6,797)
⑧旅費交通費	(811,324)	(834,824)	(▲ 23,500)
⑨通信運搬費	(240,229)	(237,486)	(2,743)
⑩消耗品費	(138,642)	(347,282)	(▲ 208,640)
⑪水道光熱費	(178,521)	(174,857)	(3,664)
⑫新聞図書費	(196,073)	(192,132)	(3,941)
⑬諸 会 費	(629,100)	(663,500)	(▲ 34,400)
⑭支払手数料	(787,298)	(779,098)	(8,200)
⑮事務所費	(4,372,932)	(4,132,752)	(240,180)
⑯租税公課	(71,200)	(926,300)	(▲ 855,100)
⑰減価償却費	(21,735)	(26,986)	(▲ 5,251)
⑱雑 費	(48,632)	(77,590)	(▲ 28,958)
経常費用・計	72,464,916	69,901,207	2,563,709
当期経常・増減額	4,132,799	9,756,509	▲ 5,623,710
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	2,000,000	2,150,000	▲ 150,000
退職給付引当金	(2,000,000)	(2,150,000)	(▲ 150,000)
当期経常外・増減額	▲ 2,000,000	▲ 2,150,000	150,000
当期一般正味財産・増減額	2,132,799	7,606,509	▲ 5,473,710
┌ 一般正味財産・期首残高	35,750,225	28,143,716	7,606,509
└ 一般正味財産・期末残高	37,883,024	35,750,225	2,132,799
II. 指定正味財産 増減の部			
当期指定正味財産・増減額	0	0	0
┌ 指定正味財産・期首残高			
└ 指定正味財産・期末残高			
III. 正味財産・期末残高	37,883,024	35,750,225	2,132,799